

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月15日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2017年8月1日 至 2018年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高 (千円)	4,132,603	3,891,699	8,380,812
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,974	98,624	85,145
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	73,673	276,665	44,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,032	262,577	141,712
純資産額 (千円)	5,292,931	4,718,609	4,981,186
総資産額 (千円)	9,501,471	9,772,579	9,728,207
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	15.96	59.94	9.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	48.3	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,090	264,823	79,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,071	259,816	475,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,568	473,887	693,181
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,189,907	3,139,188	2,625,005

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	8.21	52.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクとして、継続企業の前提に関する重要事象等が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当第2四半期連結累計期間においては、産業機器・通信分野での生産調整に伴い、経営環境が厳しさを増しており、国内では前連結会計年度に比べ営業赤字が拡大していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、「2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(6)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は米中貿易摩擦の影響が顕在化してきているものの、底堅い個人消費を背景に堅調な景気拡大が続いている状況にあります。また欧州経済についても、英国のEU離脱交渉の難航等の政治リスクはあるものの、雇用・所得環境の改善の持続や好調な企業収益を受け、個人消費・設備投資ともに堅調に推移しております。

一方、米国との貿易摩擦本格化を受け、中国経済では製造業を中心に景気減速懸念が広がりつつあり、先行き不透明感が高まってきております。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費は堅調に推移していますが、中国経済の変調に起因し、中国向けを中心に輸出が悪化しており、先行き不透明感が高まっております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化に伴い車載向け市場での部品需要は拡大しているものの、産業機器分野での生産調整やスマートフォンの減産の影響を受け、産業機器・通信向け市場では受注が低迷しており、総じて厳しい事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、成長する市場・製品及び未開拓市場の拡販、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,891百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、営業損失は57百万円（前年同期は営業利益105百万円）、経常損失は98百万円（前年同期は経常利益86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は当第2四半期で減損損失を計上したこと等から、276百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間は、産業機器分野での生産調整やスマートフォンの減産の影響により、受注が減少したことを受け、経費削減等の収益改善施策を実施いたしましたが、売上高の減少を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は2,192百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は299百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

中国

当第2四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで、前年同期を大幅に上回る売上高を確保することが出来、前年同期に比べ大幅に収益性が改善し、高水準の営業利益を達成いたしました。

この結果、売上高は951百万円（前年同期24.9%増）、営業利益は98百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に部品需要は堅調に推移しており、前年同期において収益性の悪化要因になっていた歩留り改善活動を行ってきたことにより収益性が大幅に改善し、高水準の営業利益を達成いたしました。

この結果、売上高は750百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は90百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が421百万円減少したものの、現金及び預金が527百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ44百万円増加し9,772百万円となりました（前連結会計年度末は9,728百万円）。

負債は、短期借入金が372百万円減少したものの、長期借入金が増加したことから、前連結会計年度末と比べ306百万円増加し、5,053百万円となりました（前連結会計年度末は4,747百万円）。

また、純資産は利益剰余金が276百万円減少したこと等から、前連結会計年度末と比べ262百万円減少し、4,718百万円となりました（前連結会計年度末は4,981百万円）。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して514百万円増加し、3,139百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の増加（前年同期は148百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が256百万円あったものの、減価償却費が134百万円、減損損失が145百万円、売上債権の減少が416百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、259百万円の減少（前年同期は194百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が225百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、473百万円の増加（前年同期は177百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が369百万円減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が208百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,105百万円あったこと等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は43百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等について

「1 事業等のリスク」に記載の通り、当第2四半期連結累計期間においては、産業機器・通信分野での生産調整に伴い、経営環境が厳しさを増しており、国内では前連結会計年度に比べ営業赤字が拡大していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、新製品受注に向けて東北工場に新ラインを建設することに加え、一層の生産性向上・合理化による収益力向上を図るため鈴川工場の生産機能を東北工場に統合するとともに、プレス・めっき一貫生産の強化のため、プレス生産を東北工場に集約する生産拠点の再編を決定しており、今後上記施策を着実に実行していくことで、当該事象又は状況を解消できると考えております。

また、当社グループは、今後必要な資金について、取引金融機関から支援を引き続き得られる見通しであり資金面で問題ないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(5)【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	784,480	16.99
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	11.44
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.54
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	4.16
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.31
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.17
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	91,660	1.99
荒巻 典之	群馬県みどり市笠懸町	73,000	1.58
日本高純度化学(株)	東京都練馬区北町3丁目10番18号	51,900	1.12
計	-	2,307,880	49.99

(注)上記のほか、当社所有の自己株式384,050株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,700	46,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,147	-

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,600	3,366,408
受取手形及び売掛金	2,365,365	1,944,268
製品	116,209	140,182
原材料及び貯蔵品	1,299,966	1,341,034
その他	203,279	205,181
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,823,171	6,996,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,049	140,997
機械装置及び運搬具(純額)	404,798	362,474
土地	1,289,972	1,226,410
リース資産(純額)	180,071	144,042
建設仮勘定	30,432	119,360
その他(純額)	161,935	154,074
有形固定資産合計	2,210,259	2,147,359
無形固定資産	24,588	25,628
投資その他の資産		
投資有価証券	516,292	442,859
その他	155,080	161,091
貸倒引当金	1,184	1,184
投資その他の資産合計	670,188	602,765
固定資産合計	2,905,035	2,775,754
資産合計	9,728,207	9,772,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,065	291,919
短期借入金	1,516,510	1,143,656
1年内返済予定の長期借入金	374,008	544,453
リース債務	63,404	41,256
未払法人税等	22,284	21,044
その他	576,465	481,371
流動負債合計	2,887,740	2,523,701
固定負債		
長期借入金	1,258,380	1,974,659
リース債務	180,321	160,052
退職給付に係る負債	213,962	209,183
繰延税金負債	71,376	51,615
その他	135,238	134,758
固定負債合計	1,859,280	2,530,269
負債合計	4,747,020	5,053,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,578,604	2,301,939
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,286,320	4,009,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,137	114,701
為替換算調整勘定	514,830	590,389
退職給付に係る調整累計額	3,897	3,863
その他の包括利益累計額合計	694,866	708,953
純資産合計	4,981,186	4,718,609
負債純資産合計	9,728,207	9,772,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 8 月 1 日 至 2018年 1 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 1 月 31 日)
売上高	4,132,603	3,891,699
売上原価	3,307,734	3,228,957
売上総利益	824,869	662,741
販売費及び一般管理費	1,719,675	1,720,202
営業利益又は営業損失 ()	105,194	57,460
営業外収益		
受取利息	6,755	7,633
その他	16,951	13,456
営業外収益合計	23,707	21,090
営業外費用		
支払利息	18,798	23,620
為替差損	-	20,719
その他	23,128	17,913
営業外費用合計	41,926	62,254
経常利益又は経常損失 ()	86,974	98,624
特別損失		
固定資産売却損	-	611
固定資産除却損	-	12,267
減損損失	-	2,145,444
特別損失合計	-	158,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	86,974	256,948
法人税、住民税及び事業税	14,203	20,337
法人税等調整額	902	620
法人税等合計	13,301	19,716
四半期純利益又は四半期純損失 ()	73,673	276,665
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	73,673	276,665

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	73,673	276,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,009	61,436
為替換算調整勘定	35,316	75,558
退職給付に係る調整額	33	34
その他の包括利益合計	96,359	14,087
四半期包括利益	170,032	262,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,032	262,577

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,974	256,948
減価償却費	108,680	134,061
固定資産除却損	-	12,267
減損損失	-	145,444
受取利息及び受取配当金	9,309	7,633
支払利息	18,798	23,620
為替差損益(は益)	4,102	6,949
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,200	5,151
売上債権の増減額(は増加)	269,193	416,561
たな卸資産の増減額(は増加)	45,701	61,248
仕入債務の増減額(は減少)	22,225	23,539
未払消費税等の増減額(は減少)	15,961	35,410
未払費用の増減額(は減少)	10,837	21,465
その他	28,048	26,739
小計	122,751	300,768
利息及び配当金の受取額	9,225	7,633
利息の支払額	18,798	23,620
法人税等の支払額	15,766	19,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,090	264,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164,459	65,672
定期預金の払戻による収入	198,415	49,034
有形固定資産の取得による支出	219,688	225,551
無形固定資産の取得による支出	1,461	3,373
投資有価証券の取得による支出	8,226	7,552
その他	1,349	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,071	259,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	369,300
長期借入れによる収入	586,000	1,105,000
長期借入金の返済による支出	239,155	208,095
リース債務の返済による支出	42,986	42,417
セール・アンド・リースバックによる収入	92,511	-
その他	18,800	11,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,568	473,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,620	35,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,972	514,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,347,879	2,625,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,189,907	3,139,188

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において借入は実行していません。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
給与	197,107千円	189,127千円
退職給付費用	4,850	10,616

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	当社	当社	
用途	事業用資産	事業用資産	合計
場所	伊勢原市 鈴川工場	秦野市 秦野工場	減損損失
建物及び構築物	33,516千円	-千円	33,516千円
機械装置及び運搬具	36,097	-	36,097
土地	63,562	-	63,562
有形固定資産その他	11,663	568	12,231
無形固定資産	36	-	36

当社を取り巻く経営環境は、産業機器・通信向け分野での生産調整の影響により、厳しい経営環境が続いており、このような状況に対応するため、新製品受注に向けて東北工場に新ラインを建設することに加え、一層の生産性向上・合理化による収益力向上を図るため鈴川工場の生産機能を東北工場に統合するとともに、プレス・めっき一貫生産の強化のため、プレス生産を東北工場に集約する生産拠点の再編を決定いたしました。

そのため、鈴川、秦野工場の事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

鈴川、秦野工場の固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額等に合理的な調整を行って測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定	2,373,743千円	3,366,408千円
預入期間が3か月を超える定期預金	183,836	227,220
現金及び現金同等物	2,189,907	3,139,188

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,655	759,055	625,893	4,132,603	-	4,132,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,168	2,924	-	10,093	10,093	-
計	2,754,824	761,979	625,893	4,142,697	10,093	4,132,603
セグメント利益又は損失()	75,306	10,566	10,106	54,633	50,560	105,194

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,189,464	951,638	750,596	3,891,699	-	3,891,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,847	-	-	2,847	2,847	-
計	2,192,311	951,638	750,596	3,894,546	2,847	3,891,699
セグメント利益又は損失()	299,947	98,743	90,948	110,255	52,795	57,460

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」において、生産拠点の再編を決定したことに伴い、鈴川、秦野工場の固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失145,444千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失()	15円96銭	59円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	73,673	276,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	73,673	276,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月15日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。